



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 椿本興業株式会社  
コード番号 8052 URL <https://www.tsubaki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 香田 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 瀧澤 准志

TEL 06-4795-8832

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	113,503	5.1	5,233	2.6	5,577	2.6	4,000	9.1
2023年3月期	107,963	11.4	5,102	16.1	5,434	14.1	3,667	15.4

(注) 包括利益 2024年3月期 7,374百万円 (75.0%) 2023年3月期 4,214百万円 (33.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	212.90		10.8	6.2	4.6
2023年3月期	195.18		11.4	6.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 7百万円 2023年3月期 4百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	94,756	40,377	42.4	2,135.89
2023年3月期	84,474	34,039	40.0	1,798.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,134百万円 2023年3月期 33,806百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,015	69	1,077	26,855
2023年3月期	6,716	461	971	22,927

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		30.00		120.00	150.00	948	25.6	2.9
2024年3月期		40.00		140.00	180.00	1,143	28.2	3.0
2025年3月期(予想)		15.00		45.00	60.00		28.9	

(注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の年間配当金は、180円となります。

2 2023年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

3 2023年3月期の配当金総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式への配当金8百万円が含まれております。

4 2024年3月期の期末配当金には、記念配当10円が含まれております。

5 2024年3月期の配当金総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式への配当金16百万円が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	2.0	2,700	2.4	2,920	2.8	1,940	0.6	103.24
通期	116,000	2.2	5,500	5.1	5,900	5.8	3,900	2.5	207.54

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	19,493,907 株	2023年3月期	19,493,907 株
期末自己株式数	2024年3月期	703,446 株	2023年3月期	701,391 株
期中平均株式数	2024年3月期	18,791,512 株	2023年3月期	18,789,252 株

(注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2 当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	104,761	3.1	3,404	2.9	4,956	9.4	3,970	17.7
2023年3月期	101,628	11.0	3,309	4.8	4,530	7.2	3,373	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	211.29	
2023年3月期	179.52	

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	92,707	36,660	39.5	1,950.99
2023年3月期	82,019	30,722	37.5	1,634.81

(参考) 自己資本 2024年3月期 36,660百万円 2023年3月期 30,722百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	53,500	2.5	1,800	2.7	3,080	3.6	2,400	5.0	127.72
通期	109,000	4.0	3,750	10.1	5,250	5.9	3,870	2.5	205.94

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付文書4ページ「1、経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
4. その他 .....	28
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	28
(2) 役員の変動 .....	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

この度の令和6年能登半島地震により被災されました皆様に、心よりお見舞い申し上げます。皆様の安全と一日も早い復興をお祈りいたします。

当連結会計年度における世界経済は、長期化するウクライナ紛争に加え、中東においては地政学リスクの発現により紛争が勃発、さらには中国の景気減速の継続など、各地域で不安定な状況が続きました。

国内においても、物価高や円安の継続により経済活動は盛り上がりを欠いており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当企業グループでは、お客様のニーズを的確につかんだ営業を展開し目標に邁進してまいりました。特に、中国における大口の偏光板生産設備につきましては過去納入分が高評価を頂き、再度これらの設備を受注することができました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高については、上記の偏光板生産設備をはじめ、省力化設備等の設備装置関連を中心に、前年度に比べ大幅に増加いたしました。売上高につきましても、豊富な受注残高を概ね納期通りに売上計上することができたことから、前年度に比べ増加いたしました。なお、売上高は前年度に続き2期連続で1,000億円を超えることができました。以上の結果、受注高、受注残高、売上高は、過去最高額となりました。利益面では、受注活動増加に伴う経費増加や事務所改装費用の支出等があったものの、各利益は前年度を上回ることができました。

売上高	1, 1 3 5 億 3 百万円	(前期比 1 0 5. 1 %)
営業利益	5 2 億 3 3 百万円	(前期比 1 0 2. 6 %)
経常利益	5 5 億 7 7 百万円	(前期比 1 0 2. 6 %)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4 0 億 0 百万円	(前期比 1 0 9. 1 %)

となりました。

報告セグメントの経営成績は以下のとおりです。

なお、新潟・富山・石川を担当エリアとする子会社を2023年10月1日に新規設立し、管轄する本部を東日本本部としたことから、当第3四半期連結会計期間より当該子会社を東日本本部の担当としております。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約35%を占めております。

当年度は、動伝部品は半導体製造装置関連の売上高が弱含みに推移したものの、一般産業・鉄鋼業界等への売上高が増加し、部門全体では前年同期実績を上回りました。設備装置関連については、エンジニアリング設備や物流・自動車設備等を中心に、売上高が大幅に増加いたしました。以上のことから、売上高は398億66百万円（前年同期比109.9%）となりました。

西日本本部

北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約33%を占めております。

当年度は、動伝部品は一般産業・重工業向け等の売上高が前年同期に比べ着実に増加いたしました。設備装置関連の売上高については、中国における大口案件の大半の売上が前年度に終了したため、設備装置関連の総額では前年同期に比べ減額したものの、その他の案件については、物流・食品業界向けを中心に前年同期実績を上回りました。以上のことから、売上高は368億47百万円（前年同期比92.2%）となりました。なお、受注高及び受注残高につきましては、大幅に増加しております。

中日本本部

東海地区が担当エリアであり、全体の売上高の約14%を占めております。

当年度は、コロナ後の営業活動を本格化したことにより、売上高が急回復しております。重工業向けや一般機械部品、自動車関連を中心とした動伝部品の売上高は、前年同期実績と比べ増額し、設備装置関連の売上高は、食品業界や自動車関連業界を中心に活発な受注活動が奏功し、前年同期実績を大きく上回る結果となりました。このため、売上高は160億91百万円（前年同期比121.3%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約18%を占めております。

当年度は、海外子会社については、ASEAN各国の景況が中国の景気減速の影響を受け、全体に立ち上がり

が遅く、総じて横ばいとなりました。一方で、中国子会社につきましては、日系企業の設備装置需要に対応したことにより売上高が増加いたしました。海外ビジネスにつきましては、海外の動伝部品等を日本に紹介・輸入するビジネスが徐々に拡大しております。マテリアルビジネスにつきましては、介護・衛生関連商品がコロナによる需要が一巡したことにより、売上高は総額で前期並みにとどまりました。新規事業であるセンシング・画像処理ビジネスは、子会社を通じた売上が拡大しております。以上の結果、売上高は206億96百万円（前年同期比112.2%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は947億56百万円であり、前連結会計年度末の844億74百万円に比べ、102億82百万円増加いたしました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ、52億29百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が39億27百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が22億円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、50億52百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したことにより前連結会計年度末に比べ48億8百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は543億79百万円であり、前連結会計年度末の504億34百万円に比べ、39億44百万円増加いたしました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ、23億49百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が23億62百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、15億94百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が14億72百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は403億77百万円であり、前連結会計年度末の340億39百万円に比べ、63億37百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を40億0百万円計上した一方で、配当金の支払い10億13百万円を実施したこと、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が33億48百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、268億55百万円となり、前連結会計年度末より39億27百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は50億15百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益は57億61百万円、仕入債務の増加額10億28百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払額19億76百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は69百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出5億円等の資金の減少があった一方、投資有価証券の売却による収入4億61百万円等の資金の増加があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は10億77百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額10億13百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、営業運転資金の増加が予想されますので、当連結会計年度末残高から減額する見込であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	37.1	43.7	39.8	40.0	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	38.3	31.0	31.8	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	—	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	131.5	—	2,589.2	2,256.3	1,296.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外においては、地政学リスクに起因した各地の紛争や米中対立などによる不安定な国際情勢に加え、インフレもなお継続していることなどにより、また、国内においては、賃金上昇による消費マインドの改善や半導体関連投資等の拡大により景気拡大への期待感が高まる一方、人手不足や円安による輸入コストの高止まりなどの影響も大きいことなどから、総じて経済全体の先行きは不透明です。このため、当企業グループの業績に対しても決して楽観視できない状況が続くことが予想されます。

これに対し、当企業グループでは、次期が新中期経営計画の中間年度にあたるため、最終年度の目標であるROE10%の水準を維持するためにも、豊富な受注残高を順調に消化しつつ、産業全般において、自動化・省力化の提案や環境関連機器等の拡販を積極的に行うことにより業績拡大に努める所存です。また、「ESG」「SDGs」に向けた取組みを継続し、社会的課題解決に事業を通じて貢献してまいります。なお、見通しの前提として下記の事項も考慮しております。

- 中国において新たに受注した大口の偏光板生産設備は、原価管理や進捗管理を慎重にし、工事進捗に応じた売上高を確実に計上してまいります。
- 当社役職員の勤務環境改善に資するためのオフィス改修を当年度から開始しており、改修終了予定の次期にも必要な費用を見込んでおります。
- 当社に対する株主資本コストを的確に把握した上で、資本政策や利益計画を作成しております。さらには、新中期経営計画にあるROE10%を每期継続して達成することが、持続的な企業価値の向上であることを、グループの役職員全体で共有しており、資本効率性の向上のため営業利益率の維持・向上、営業債権の早期回収などにつき留意しております。また、政策保有株式の計画的な縮減に着手し、実施しております。

以上を踏まえ、先行きが見通せない不透明な状況ですが、受注残高の納期予定などを総合的に判断した結果、次期の業績予想は以下の通りとさせていただきます。

なお、今後の状況により修正が必要となった場合には、速やかに修正開示させていただきます。

売上高	1,160億円	(前期比 102.2%)
営業利益	55億円	(前期比 105.1%)
経常利益	59億円	(前期比 105.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	39億円	(前期比 97.5%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、受注高・売上高や営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の増加額や増加率に加え、ROEの水準を経営の主要指標としており、配当についても、連結配当性向30%を目標に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、普通配当を直近の配当予想より10円増配し1株当たり130円とさせていただき、さらに、現在の商号（椿本興業株式会社）を使用開始してから満80周年を迎えた記念の年であることから、記念配当を10円付加させていただく予定です。この結果、中間配当の40円を合わせ、年間では前期より30円増配の1株当たり180円となります。

また、次期の配当金につきましては、現状の業況が堅調なことから、期末配当金については、普通配当は1株当たり45円とさせていただく予定であります。これに中間配当の15円を加え、年間では1株当たり60円となります。

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。次期の配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は、1株当たり180円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,927	26,855
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 27,966	※1,2 30,167
電子記録債権	12,980	※2 12,952
商品及び製品	2,952	2,666
仕掛品	1,191	※3 954
その他	3,205	2,868
貸倒引当金	△173	△186
流動資産合計	71,049	76,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,228	1,322
減価償却累計額	△429	△451
建物（純額）	799	871
機械装置及び運搬具	575	575
減価償却累計額	△376	△407
機械装置及び運搬具（純額）	198	168
工具、器具及び備品	476	563
減価償却累計額	△393	△385
工具、器具及び備品（純額）	82	177
土地	945	945
リース資産	81	136
減価償却累計額	△52	△82
リース資産（純額）	28	53
建設仮勘定	—	67
有形固定資産合計	2,055	2,284
無形固定資産	357	421
投資その他の資産		
投資有価証券	※4,5 9,825	※4 14,633
繰延税金資産	53	12
退職給付に係る資産	15	16
その他	1,321	1,310
貸倒引当金	△203	△202
投資その他の資産合計	11,011	15,771
固定資産合計	13,424	18,477
資産合計	84,474	94,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 18,592	※2 20,954
電子記録債務	22,987	※2 21,688
未払法人税等	960	749
前受金	※6 4,217	※6 5,331
役員賞与引当金	11	14
工事損失引当金	—	20
その他	960	1,321
流動負債合計	47,730	50,080
固定負債		
役員株式給付引当金	126	176
退職給付に係る負債	1,804	1,860
長期未払金	211	211
繰延税金負債	330	1,802
その他	231	248
固定負債合計	2,704	4,298
負債合計	50,434	54,379
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,867	1,944
利益剰余金	26,184	29,172
自己株式	△542	△622
株主資本合計	30,455	33,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,231	6,580
繰延ヘッジ損益	△0	△67
為替換算調整勘定	142	197
退職給付に係る調整累計額	△22	△15
その他の包括利益累計額合計	3,350	6,694
非支配株主持分	233	243
純資産合計	34,039	40,377
負債純資産合計	84,474	94,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 107,963	※1 113,503
売上原価	91,610	※2 96,007
売上総利益	16,352	17,495
販売費及び一般管理費	※3 11,250	※3 12,262
営業利益	5,102	5,233
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	328	367
持分法による投資利益	4	—
その他	43	40
営業外収益合計	384	417
営業外費用		
支払利息	6	8
持分法による投資損失	—	7
為替差損	4	15
デリバティブ費用	11	—
支払手数料	9	25
支払保証料	11	8
その他	9	8
営業外費用合計	52	73
経常利益	5,434	5,577
特別利益		
投資有価証券売却益	—	315
特別利益合計	—	315
特別損失		
固定資産除売却損	—	※4 9
事務所改装費用	—	121
特別損失合計	—	131
税金等調整前当期純利益	5,434	5,761
法人税、住民税及び事業税	1,781	1,771
法人税等調整額	△42	△22
法人税等合計	1,738	1,749
当期純利益	3,696	4,011
非支配株主に帰属する当期純利益	28	11
親会社株主に帰属する当期純利益	3,667	4,000

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,696	4,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359	3,348
繰延ヘッジ損益	25	△67
為替換算調整勘定	61	55
退職給付に係る調整額	47	7
持分法適用会社に対する持分相当額	25	18
その他の包括利益合計	※1 518	※1 3,363
包括利益	4,214	7,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,166	7,344
非支配株主に係る包括利益	48	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,867	23,465	△553	27,726
当期変動額					
剰余金の配当			△948		△948
親会社株主に帰属する当期純利益			3,667		3,667
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,718	10	2,729
当期末残高	2,945	1,867	26,184	△542	30,455

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,872	△25	74	△69	2,851	185	30,762
当期変動額							
剰余金の配当							△948
親会社株主に帰属する当期純利益							3,667
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	359	25	67	47	499	48	547
当期変動額合計	359	25	67	47	499	48	3,277
当期末残高	3,231	△0	142	△22	3,350	233	34,039

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,867	26,184	△542	30,455
当期変動額					
剰余金の配当			△1,013		△1,013
親会社株主に帰属する当期純利益			4,000		4,000
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分		76		64	141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	76	2,987	△80	2,983
当期末残高	2,945	1,944	29,172	△622	33,439

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,231	△0	142	△22	3,350	233	34,039
当期変動額							
剰余金の配当							△1,013
親会社株主に帰属する当期純利益							4,000
自己株式の取得							△145
自己株式の処分							141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,348	△67	55	7	3,344	9	3,353
当期変動額合計	3,348	△67	55	7	3,344	9	6,337
当期末残高	6,580	△67	197	△15	6,694	243	40,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,434	5,761
減価償却費	170	242
引当金の増減額 (△は減少)	32	84
受取利息及び受取配当金	△336	△376
支払利息	6	8
持分法による投資損益 (△は益)	△4	7
有価証券売却損益 (△は益)	—	△315
固定資産除売却損益 (△は益)	—	9
売上債権の増減額 (△は増加)	420	△2,138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△883	539
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,807	1,028
前渡金の増減額 (△は増加)	△41	△500
前受金の増減額 (△は減少)	△703	1,064
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△799	870
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	55
その他の資産の増減額 (△は増加)	30	8
その他の負債の増減額 (△は減少)	138	255
その他	69	1
小計	8,311	6,605
利息及び配当金の受取額	336	376
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△1,932	△1,976
持分法適用会社からの配当金の受取額	5	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,716	5,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△365	△500
投資有価証券の売却による収入	—	461
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△16	△9
長期貸付けによる支出	△1	△4
長期貸付金の回収による収入	2	2
その他	△80	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461	△69

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△145
自己株式の処分による収入	4	141
リース債務の返済による支出	△26	△40
配当金の支払額	△948	△1,013
非支配株主への配当金の支払額	—	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971	△1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,323	3,927
現金及び現金同等物の期首残高	17,604	22,927
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,927	※1 26,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、ツバコー北陸販売株式会社を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

TSUBACO VIETNAM CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

当該4社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 4社

会社等の名称

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

TSUBACO VIETNAM CO.,LTD.

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は2023年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 棚卸資産

- a 商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- b 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具、器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

子会社の役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事契約について、その損失見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

当社の取締役(社外取締役は除く)及び取締役を兼務しない執行役員への当社株式の交付又は金銭の給付に備えるため、役員株式交付信託に関する株式交付規定に基づき当連結会計年度における交付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当企業グループは、主に機械部品の販売を行う動伝事業、搬送設備等の自動化・省力化・環境対応化商品やその付帯サービスの販売を行う設備装置事業、各種不織布及びその加工品や製造機械の販売を行う産業資材事業を行っております。

① 商品及び製品の販売にかかる収益は、顧客との契約における履行義務を充足した時点で認識しております。ただし、国内の販売について出荷時から顧客による検収までの期間が通常の期間である場合においては、出荷時に収益を認識しております。なお、当企業グループが製品及び商品の販売について代理人として関与している場合には、純額で収益を認識しております。

② 長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、発生した原価の累計額が工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

為替予約取引（外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引）

③ ヘッジ方針

外貨建取引については為替リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13百万円は、「為替差損」4百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

(追加情報)

(株式報酬制度「役員株式交付信託」)

当社は、当社の取締役（社外取締役は除く）及び取締役を兼務しない執行役員（以下「取締役等」という）を対象とした株式報酬制度「役員株式交付信託」（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、取締役等の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末181百万円、59,900株、当連結会計年度末322百万円、91,100株であります。

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	2,436百万円	1,863百万円
売掛金	21,998百万円	22,885百万円
契約資産	3,531百万円	5,418百万円

- ※2 連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	—百万円	198百万円
電子記録債権	—百万円	580百万円
支払手形	—百万円	379百万円
電子記録債務	—百万円	4,522百万円

- ※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応する棚卸資産の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
仕掛品	—百万円	39百万円

- ※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	285百万円	299百万円

- ※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	334百万円	—百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	375百万円	—百万円

- ※6 契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	4,217百万円	5,331百万円

- 7 保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(為替予約)		
TSUBACO VIETNAM CO., LTD.	26百万円	5百万円
合計	26百万円	5百万円

- 8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	3,000百万円	2,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	一百万円	20百万円

※3 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	4,125百万円	4,328百万円
賞与	1,186百万円	1,356百万円
退職給付費用	253百万円	243百万円
貸倒引当金繰入額	△17百万円	10百万円
役員株式給付引当金繰入額	50百万円	50百万円
役員賞与引当金繰入額	11百万円	14百万円

※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	一百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	一百万円	2百万円
計	一百万円	9百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	500百万円	5,226百万円
組替調整額	3百万円	△315百万円
税効果調整前	503百万円	4,910百万円
税効果額	△144百万円	△1,561百万円
その他有価証券評価差額金	359百万円	3,348百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	48百万円	△97百万円
組替調整額	△11百万円	一百万円
税効果調整前	36百万円	△97百万円
税効果額	△11百万円	30百万円
繰延ヘッジ損益	25百万円	△67百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	61百万円	55百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	42百万円	△12百万円
組替調整額	26百万円	22百万円
税効果調整前	68百万円	10百万円
税効果額	△21百万円	△3百万円
退職給付に係る調整額	47百万円	7百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	25百万円	18百万円
その他の包括利益合計	518百万円	3,363百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (千株)	6,497	—	—	6,497

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (千株)	237	0	3	233

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、役員株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首63千株、当連結会計年度末59千株)が含まれております。

2 変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

役員株式交付信託による減少 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	120.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	189	30.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 1 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 2022年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額120.00円には、記念配当20.00円が含まれております。

3 2022年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	利益剰余金	120.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 1 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 2023年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額120.00円には、特別配当10.00円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	6,497	—	—	6,497

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	233	31	31	234

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、役員株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首59千株、当連結会計年度末91千株）が含まれております。

2 変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株  
役員株式交付信託の買付けによる増加 31千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

役員株式交付信託への売却による減少 31千株

3 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	758	120.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年10月27日 取締役会	普通株式	254	40.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 1 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 2023年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額120.00円には、特別配当10.00円が含まれております。

3 2023年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	889	利益剰余金	140.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 1 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2 2024年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額140.00円には、記念配当10.00円が含まれております。

3 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	22,927百万円	26,855百万円
現金及び現金同等物	22,927百万円	26,855百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に機械部品及び搬送設備等の自動化・省力化・環境対応化商品やその付帯サービスを販売しており、関係会社を含めた当企業グループを、国内3エリア（地区）と海外に区分し、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、また海外については開発戦略事業と位置づけ、マテリアルビジネス部門及び新商品開発部門を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、販売エリアを基礎とした国内地域別と開発戦略事業のセグメントから構成されており、「東日本本部」、「西日本本部」、「中日本本部」及び「開発戦略本部」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)
	東日本本部 (百万円)	西日本本部 (百万円)	中日本本部 (百万円)	開発戦略本部 (百万円)	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	31,262	24,475	12,648	17,958	86,345
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,018	15,494	621	484	21,618
顧客との契約から生じる収益	36,280	39,969	13,270	18,442	107,963
外部顧客への売上高	36,280	39,969	13,270	18,442	107,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	156	1,103	496	1,048	2,803
計	36,436	41,073	13,766	19,490	110,766
セグメント利益	1,705	3,189	631	875	6,401
セグメント資産	19,610	16,687	6,157	9,014	51,469
その他の項目					
減価償却費	2	4	4	61	73
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	—	5	105	111

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント				合計 (百万円)
	東日本本部 (百万円)	西日本本部 (百万円)	中日本本部 (百万円)	開発戦略本部 (百万円)	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	32,161	27,367	14,480	20,086	94,096
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,705	9,480	1,611	609	19,406
顧客との契約から生じる収益	39,866	36,847	16,091	20,696	113,503
外部顧客への売上高	39,866	36,847	16,091	20,696	113,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	343	1,279	333	1,274	3,230
計	40,210	38,127	16,424	21,971	116,734
セグメント利益	2,213	2,818	930	798	6,760
セグメント資産	17,512	20,619	7,450	8,370	53,953
その他の項目					
減価償却費	5	5	5	71	87
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25	1	0	32	60

(注) 1 各セグメントの主な販売エリア及び所属する子会社は下記の通りであります。  
 なお、客先の依頼により納入先が販売エリア外となる場合があり、その場合は担当部門が所属するセグメントにて実績計上しております。

セグメント別	主な販売エリア及び所属する子会社
東日本本部	北海道・東北・甲信越・関東地区及び同地区所在の子会社6社
西日本本部	北陸・関西・中国・四国・九州地区及び同地区所在の子会社5社
中日本本部	東海地区及び同地区所在の子会社1社
開発戦略本部	日本全国・海外及び海外子会社7社

2 各セグメントが取扱う主要な商品は下記の通りであります。

セグメント別	商品大区分	主要商品名
東日本本部	動伝部品	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器
西日本本部	設備装置	クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム
中日本本部		
開発戦略本部	産業資材及び新商品	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材センサ、産業用カメラ・レンズ、画像処理システム

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	110,766	116,734
セグメント間取引消去	△2,803	△3,230
連結財務諸表の売上高	107,963	113,503

利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	6,401	6,760
セグメント間取引消去	1	△0
全社費用(注)	△1,300	△1,526
連結財務諸表の営業利益	5,102	5,233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	51,469	53,953
セグメント間取引消去	△1,572	△874
全社資産(注)	34,576	41,677
連結財務諸表の資産合計	84,474	94,756

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、事務所設備等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	73	87	97	154	170	242
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111	60	466	413	577	473

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度については主に全社資産にかかるソフトウェア等への、当連結会計年度については主にソフトウェア及び事務所改装に伴う設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	51,319	44,690	11,953	107,963

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
92,052	14,618	10,682	1,292	107,963

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	55,942	45,805	11,755	113,503

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		うち中国		
100,339	10,537	5,929	2,626	113,503

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,798.91円	2,135.89円
1株当たり当期純利益	195.18円	212.90円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3 当社は、役員株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております（前連結会計年度179,700株、当連結会計年度273,300株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度183,100株、当連結会計年度242,100株）。株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。  
 4 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,039	40,377
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	233	243
(うち非支配株主持分(百万円))	(233)	(243)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,806	40,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	18,792,516	18,790,461

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,667	4,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,667	4,000
普通株式の期中平均株式数(株)	18,789,252	18,791,512

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会決議に基づき、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式を分割し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、個人投資家の皆様にも投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性向上と株主層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2024年3月31日（日曜日）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年3月29日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,497,969 株
今回の分割により増加する株式数	12,995,938 株
株式分割後の発行済株式総数	19,493,907 株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000 株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2024年3月16日 (土曜日)
基準日	2024年3月31日 (日曜日)
効力発生日	2024年4月1日 (月曜日)

- ④ 1株当たり情報に及ぼす影響  
1株当たり情報に及ぼす影響は、「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,600</u> 万株とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,800</u> 万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2024年1月31日 (水曜日)
定款変更の効力発生日	2024年4月1日 (月曜日)

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする期末配当金は、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(3) 株主優待について

当社は、毎年3月末日及び9月末日の株主名簿に記載または記録された株主に対して、ご所有株式数に応じてQ U Oカードまたは社会貢献活動への寄付をご選択いただける株主優待制度を導入しております。2024年3月31日を基準日とする株主優待制度につきましては、株式分割前のご所有株式数に応じ、優待を実施いたします。

株式分割後の新たな株主優待制度につきましては、本日(2024年5月8日)開示いたしました別の資料を御参照ください。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

〔受注実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比
東日本本部	40,461	41,086	% +1.5
西日本本部	40,593	49,158	+21.1
中日本本部	16,040	16,231	+1.2
開発戦略本部	21,354	21,383	+0.1
調整額	△3,611	△3,085	—
合計	114,837	124,773	+8.7

〔受注残高実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)	前期比
東日本本部	24,568	25,444	% +3.6
西日本本部	27,703	38,734	+39.8
中日本本部	8,138	7,944	△2.4
開発戦略本部	7,277	6,690	△8.1
調整額	△2,813	△2,667	—
合計	64,875	76,145	+17.4

〔販売実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比
東日本本部	36,436	40,210	% +10.4
西日本本部	41,073	38,127	△7.2
中日本本部	13,766	16,424	+19.3
開発戦略本部	19,490	21,971	+12.7
調整額	△2,803	△3,230	—
合計	107,963	113,503	+5.1

〔仕入実績〕

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前期比
東日本本部	31,524	34,115	% +8.2
西日本本部	35,328	31,620	△10.5
中日本本部	11,684	14,028	+20.1
開発戦略本部	16,743	18,932	+13.1
調整額	△2,803	△3,230	—
合計	92,477	95,466	+3.2

(2) 役員の変動

別の開示資料を御参照ください。